

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,036,435	2,146,568	9,461,788
経常損失() (千円)	89,773	194,589	14,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	94,118	167,750	327,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,565	158,609	321,407
純資産額 (千円)	1,230,054	841,216	1,001,476
総資産額 (千円)	4,875,340	5,244,201	5,443,068
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	29.21	51.79	101.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	15.2	17.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いています。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、新興国を中心に幾分減速しており、そうしたもとで、輸出は、足もとでは持ち直しが一服しています。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで、金融緩和に伴う実質金利の一段の低下効果もあって、緩やかな増加基調にあります。個人消費も、一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、エネルギー価格下落による実質所得の押し上げ効果の影響もあり、底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、住宅着工戸数全体が上昇傾向にあり、特に足もとの3月度では、持家・分譲戸建戸数共に、直近3年間の同月比で最も高い数字となっています。平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しが着実なものとなり、住宅ローンの低金利傾向にも支えられ、増加基調が続いています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き東北地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高2,146,568千円（前年同期比 5.4%増）となりました。但し、材料費・労務費・外注費の増加により、売上総利益は418,400千円（前年同期比 19.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費をはじめとした経費削減の努力もあり、596,955千円（前年同期比 0.8%減）と減少しました。その結果、営業損失は178,554千円（前年同四半期は営業損失82,438千円）、経常損失につきましては194,589千円（前年同四半期は経常損失89,773千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は167,750千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失94,118千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、国内における住宅着工戸数の増加が主要因で、主力の柱状改良や表層改良工法が微増し、今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけております、鋼管工法は大幅に増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上は微減しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 2,019,604千円（前年同期比4.1%増）となりました。

保証事業

住宅完成エスクローシステムの売上高と、地盤総合保証「THE LAND」は微減しましたが、国内における住宅着工戸数増加の影響を受け、営業努力が奏功し、その他の売上高が増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 40,977千円（前年同期比4.4%増）となりました。

地盤システム事業

昨年の横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G - Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、住宅着工戸数増加の影響を受け、営業努力の奏功もあり、機械装置などの販売が大幅に増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 44,720千円（前年同期比43.2%増）となりました。

海外事業

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

しかしながら、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO.,LTD.の清算を開始するに至りました。

この結果、売上高は20,423千円（前年同期比169.0%増）となりました。

その他の事業

住宅着工戸数増加の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は増加しました。

上記の結果、売上高は20,842千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,631千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,239,200	3,239,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,239,200	3,239,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	3,239,200	-	336,070	-	300,642

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,238,700	32,387	-
単元未満株式	普通株式500	-	-
発行済株式総数	3,239,200	-	-
総株主の議決権	-	32,387	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,430,574
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,138,382
商品及び製品	54,547	58,130
未成工事支出金	4,611	13,461
仕掛品	6,208	-
原材料及び貯蔵品	22,843	16,551
繰延税金資産	93,829	140,638
その他	374,433	330,968
貸倒引当金	116,445	122,897
流動資産合計	4,153,940	4,005,810
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	572,358	515,976
その他	343,011	343,605
有形固定資産合計	915,370	859,582
無形固定資産		
投資その他の資産	101,197	97,347
投資有価証券	56,006	53,662
繰延税金資産	155	165
その他	245,274	252,187
貸倒引当金	28,875	24,553
投資その他の資産合計	272,560	281,461
固定資産合計	1,289,128	1,238,390
資産合計	5,443,068	5,244,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,216,223
短期借入金	649,943	811,168
1年内返済予定の長期借入金	599,340	633,438
未払法人税等	21,394	12,986
未払金	284,860	203,449
リース債務	247,929	235,329
賞与引当金	-	48,923
関係会社整理損失引当金	24,002	18,215
その他	244,300	157,206
流動負債合計	3,324,529	3,336,941
固定負債		
長期借入金	669,995	683,699
リース債務	416,171	352,145
繰延税金負債	2,718	1,504
その他	28,178	28,694
固定負債合計	1,117,063	1,066,043
負債合計	4,441,592	4,402,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	336,070
資本剰余金	300,642	300,642
利益剰余金	312,863	145,112
株主資本合計	949,575	781,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	19
為替換算調整勘定	6,898	15,699
その他の包括利益累計額合計	8,065	15,679
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	35,613
純資産合計	1,001,476	841,216
負債純資産合計	5,443,068	5,244,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,036,435	2,146,568
売上原価	1,517,220	1,728,167
売上総利益	519,214	418,400
販売費及び一般管理費	601,653	596,955
営業損失()	82,438	178,554
営業外収益		
受取利息	728	1,498
持分法による投資利益	-	37
その他	2,187	8,739
営業外収益合計	2,915	10,276
営業外費用		
支払利息	7,321	7,637
持分法による投資損失	497	-
為替差損	2,319	15,978
その他	112	2,695
営業外費用合計	10,250	26,311
経常損失()	89,773	194,589
特別利益		
固定資産売却益	-	240
特別利益合計	-	240
特別損失		
固定資産除却損	698	1,167
瑕疵補修損失	-	2,650
特別損失合計	698	7,667
税金等調整前四半期純損失()	90,472	202,017
法人税、住民税及び事業税	10,828	11,606
法人税等調整額	7,425	47,399
法人税等合計	3,402	35,793
四半期純損失()	93,875	166,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	1,526
親会社株主に帰属する四半期純損失()	94,118	167,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	93,875	166,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	1,186
為替換算調整勘定	4,976	8,800
その他の包括利益合計	5,309	7,614
四半期包括利益	88,565	158,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,653	160,135
非支配株主に係る四半期包括利益	2,087	1,526

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	21,447千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月~3月)が閑散期に当たり、売上高に季節の変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	80,999千円	86,752千円
のれんの償却額	254	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,296	39,261	31,235	7,592	2,017,385	19,049	2,036,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	32,001	13,867	911	47,682	917	48,599
計	1,940,198	71,262	45,103	8,503	2,065,068	19,966	2,085,035
セグメント利益	58,620	30,945	428	19,062	47,166	7,184	54,351

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,166
「その他」の区分の損失()	7,184
セグメント間取引消去	87,590
全社費用(注)	115,677
四半期連結損益計算書の営業損失	82,438

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,604	40,977	44,720	20,423	2,125,726	20,842	2,146,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,714	32,645	12,762	-	52,121	372	52,493
計	2,026,318	73,622	57,483	20,423	2,177,847	21,214	2,199,062
セグメント利益	132,952	10,185	7,125	32,461	148,102	4,768	152,870

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	148,102
「その他」の区分の損失（ ）	4,768
セグメント間取引消去	99,997
全社費用（注）	125,681
四半期連結損益計算書の営業損失	178,554

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円21銭	51円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	94,118	167,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	94,118	167,750
普通株式の期中平均株式数(株)	3,222,400	3,239,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-----	-----

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤代孝久 印

業務執行社員 公認会計士 家富義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。